

# 町政を問う

12月議会では6人の議員が登壇し、

町の考えをたどした。

## Q 当町の防災力、減災力を強化せよ!

A 令和6年度から2か年でデジタル個別受信機等の配置を進めていく



神戸町防災士会による家具固定ボランティア

宮川一美 議員

近い将来必ず発生すると予測されている、南海トラフ地震。当町は「南海トラフ地震防災対策推進地域」として指定され、震度6弱が想定されている。

さらなる、防災対策強化が必要になるが、次の点について伺いたい。

(1) 高齢者等への家具固定の助成制度確立について。

(2) 当町の防災行政無線は、20年が経過した。今後多様化、高度化する通信ニーズに対応するためにデジタル方式による、防災行政無線の導入計画はないか。

(3) 大阪北部地震では、ブロック塀倒壊により、小学4年生の女の子が亡くなった。通路のブロック塀撤去費用の助成制度確立について。

(4) 当町では、平成16年に各地区で自主防災組織が発足され、防災用資材が配備された。各地区の防災リーダーとなる、防災士育成計画推進について。

### A 町長

(1) 在宅時の地震による人的被害を最小限に抑えるためには、家具固定は有効な手段である。家具固定の費用の助成は、高齢者世帯等を限定した中で検討したい。

(2) 国では、早期のデジタル化を勧めている。令和6年度、7年度の2ケ年で、デジタル個別受信機等の配置を進めていく。  
(3) 先進市町の事例を踏まえ、今後の方向性について、調査研究をしよう。

(4) 今後は、各地区において、防災士の有資格者をさらに増やしていく、防災訓練の実施など、自主的に実施していく形に繋がっていかねばと考えている。

### Q 町内事業者の地域経済活性化について

今年度、プレミアム商品券発行事業により、町民、町内事業者から、好評を得た。今後もデジタル決済できる「こつどペイ」運用の考えはないか。

### A 町長

商工会とともに、地域独自のデジタル商品券、また、DX化の推進として、今後の活用方法を検討していく。

# Q 中学校の制服にブレザーを導入して、自由選択ができないか

**A** 児童生徒と保護者にアンケートを実施し、見直しの方向性を決定していく

神戸中学校の制服は、学生服・セーラー服であるが、最近ではブレザーを導入されている学校がある。固定の制服に抵抗がある方やジェンダーレスな

と配慮する時代であると思うが、教育委員会・学校・生徒関係者の意見を聞き、神戸町でもブレザーを導入して自由選択ができるか。



他県で導入予定のブレザー

## A 教育長

個を尊重して様々な価値観を共有する多様性社会への対応を考えたとき、これまでの制服では対応が難しくなってくる。神戸中学校において、制服検討委員会を立ち上げ、検討を始めている。今後、中学校一・二年生及び小学校三年生から六年生の児童生徒とその保護者を対象にしたアンケート調査実施を予定しており、アンケート結果を分析し、具体的な見直しの方向性を決定していく予定である。

## Q ヘルメットの購入助成費等について

- (1) ヘルメットの着用義務化に合わせて、町では、いち早くヘルメットの購入補助を開始しているが、現在までの補助の状況はどのようなになっているか。
- (2) 小・中学生のヘルメットは、補助対象の安全基準に達していないものが多いが、今後どのような対策をしていくのか。

## A 町長

- (1) 神戸町では、事故による被害軽減を目的として、ヘルメットの着用促進を図るため、この四月からヘルメットの購入補助を開始している。
- (2) 四月から十一月末までの八か月間の申請は、二百二十件を超え、補助額は約四十二万円となっている。

## A 教育長

- (2) 現在、小中学生が使用するヘルメットに、学校側の規定はなく、どのような色、形状のものでも認めている。現在の中学生は、小

学生のとくに使用していたものを引き続き利用している生徒が多く、白色で頭部が丸いヘルメットを使用しているが、町の補助金交付の対象には該当しないため、今後、新しいヘルメットを購入する場合は、安全基準マークのあるものが補助対象となることを引き続き周知していく。

この他、小・中学生の自転車点検整備について質問をした。

林 利雄 議員



# 神戸町におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みは



国の指針や県のDX推進計画を踏まえ、町民の利便性の向上、業務の効率化を推進していきたい

飯沼 満 議員



コンビニ交付サービス

国が「自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画」を策定してから約3年が経過しようとしているが、神戸町のDX推進の現状はどうか。また、町では今後どのように進めていくのか。その部門に特化した部署の創設を検討してはどうか。

## A 町長

(1) 国が定めた自治体DX推進計画に基づき、「行政手続きのオンライン化」、「自治体の情報システムの標準化・共通化」、「マイナンバーカードの普及促進」、「セキュリティ対策の徹底」、「自治体のA-等の利用推進」、「テレワークの推進」の6つの重点項目を積極的に推進している。

今後は、役場で支払う手数料や税、施設使用料等を対象にキャッシュレス決済導入の検討を進めている。また、専門性の高い職員を配

置した、DXに特化した部署の創設についても検討していきたい。今後も国の指針を踏まえるとともに、県のDX推進計画との整合を図りながら、さらなる町民の利便性の向上、業務の効率化を推進していきたい。

## Q 神戸町の小中学校の不登校児童生徒の実態と対応について

神戸町の小中学校における不登校児童生徒の状況はどのようなのか。また、どのような対応、対策をしているのか。

## A 教育長

今年度11月末時点において、小学校では13名、中学校では26名の児童生徒が既に30日以上欠席しており、ここ数年増加傾向にあります。児童生徒

1000人当たりの不登校者数を全国や県と比較すると、小中学生ともに全国や県よりも高い値となっており、深刻な状況

と考えている。不登校児童生徒への対応と対策は、学校と家庭との連絡を密にし、関係する教職員やスクールカウンセラーが児童に対する支援方法を検討するケース会議を開くなど、組織的な対応に努めている。

また、今後の対策としては、文科省の提唱する「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」に対応するべく、神戸中学校に「校内教育支援センター」を整備することを計画しており、生徒の状況に応じた環境の整備を行い、個々の目標に向けた活動の支援が出来るよう体制を整えていきたいと考えている。

## Q 空家等対策特別措置法施行に伴う 固定資産税の減免について

**A** 全ての空家に対する取り壊し後の減免までは考えていない

昨今、人口減少が叫ばれ、大きな問題のひとつとして、空家の増加が挙げられる。神戸町では、令和元年度から特定空家及び管理不全な空家について、

**A** 町長

度から5年間固定資産税が減免される事となっている。そこで尋ねる。

(1) 最新の調査は、令和3年度で、空家の戸数は325戸で、その時に特定空家となっていた4戸はすべて取り壊しが完了している。

(1) 最新の全ての空家の戸数と特定空家及び管理不全空家の戸数はどうなっているか。

(2) 「神戸町空家等対策協議会条例」に基づき空家等対策計画を策定し、年2回この協議会で協議している。また、神戸町空家バンクを設置し、有効活用を図っている。

(3) 特定空家や管理不全空家以外の空家も、取り壊しすると、住宅用地の特例に相当する分について減免できないか。

(3) 町の広報やホームページにて空家バンクの活用などをPRして空家対策を進めていくこととし、全ての空家に対しての減免までは考えていない。

## Q 東赤坂駅の東側の土地の利用法とスケジュールについて

東赤坂駅の東側の倉庫を解体した空き地の土地を、町で取得された。そこで尋ねる。

**A** 町長

く知らしめるスペースを設けてはどうか。

(1) 今現在は水溜まりも多く、奥の倉庫の跡地は地盤もゆるく危険な状態である。また、駅利用者などのために公衆トイレを造る必要があると思われるが、どのような予定で整備していくのか。

(1) 送迎車両の待機場所として、砕石などで整地するほか、防犯灯や看板を設置する予定である。また、公衆トイレの設置については、今後予定されている下水道の本管工事に合わせて整備したい。

(2) 記念碑は、当時の中沢区日比野五鳳翁顕彰会などの有志の方々が設置されたものであり、現在のところ、町が移設する予定やそのようなスペースを設ける予定はない。

(2) 観光案内と併せて神戸町の名誉町民である日比野五鳳先生を紹介した看板があるが、近くにある生家跡から記念碑や銅像などを移設して、先生の偉業を



整備予定の東赤坂駅の東側の土地

大場光晴 議員

# Q 「エコプラザ」移転の進捗状況は

A 基本計画を策定中である。  
移転先は、神戸町浄化センター敷地内を予定している

小川栄一 議員



エコプラザ移転予定地（浄化センター敷地内）

資源ゴミについて尋ねる。

(1) 新しい資源ゴミ回収拠点「エコプラザ」に向けての現在の進捗状況は。

(2) 資源ゴミのリユースに「メルカリShops」に取り組んでいる自治体があるが、当町ではどのように考えているか。

A 町長

(1) エコプラザの移転にあたっては、その前段階として「一般廃棄物処理基本計画」の策定に着手している。策定にあつては、「廃棄物減量化等推進協議会」を開催し、令和6年3月で基本計画の策定を完了したいと考えている。

(2) 「メルカリShops」を活用している自治体があることは承知している。当町としては、LINEヤフー（株）が運営する「官公庁オークション」に備品等を出品しており、引き続きこのサイトでの有効活用を考えている。

Q 災害時のドローン活用について

ドローンを保有する事業所と災害時協力協定を結ぶ自治体が増えている。ドローンは危険地帯へ入ることができ、大規模災害に備えて、当町もドローン活用の災害時協力協定を締結してはどうか。

A 町長

近年、災害救助におけるドローン活用が進んできており、ドローンを活用する民間団体との協定を結んでいる自治体が増えてきていることは、承知している。

町民の生命と財産を守ることが自治体の責務であり、多角的でさまざまな対応策を備えておく必要があるため、先進市町の事例を踏まえ、前向きに検討していきたいと考えている。

Q 「国民文化祭」への取り組みについて

令和6年は岐阜県が国民文化祭を開催する。当町は、どのような取り組みをする予定か。また、国民文化祭をきっかけにして文化活動が盛んになるような取り組みが必要であると考えているが、どうか。

A 教育長

「清流の国ぎふ文化祭2024」は令和6年10月14日から11月24日まで開催される。この期間に3つの企画を考えている。

①美術展、②文化祭、③五鳳美術館秋季展と開館40周年記念事業である。

また、住民協働で地域推し活動のオブジェも制作する予定である。文化団体連絡協議会と連携を図りながら、文化活動の内容充実に向けた方策を検討していきたいと考えている。

# Q 新年度予算編成の基本姿勢は

**A** 町民の生活を守り、支える施策を着実に進めていきたい

鈴木愛子 議員



予算査定の様子

(1) 新年度予算編成にどのような基本姿勢で臨むのか。

(2) 特に異常な物価高に苦しみ住民への生活支援や自治体の使命である住民福祉の向上が期待されているがどうか。

**A** 町長

(1) 援策をはじめ、住民福祉の向上に重点配分するなど、町民の皆さまの生活を守り、支える施策を着実に進めていきたい。

**Q** マイナ保険証への切り替えは中止し、現行の健康保険証を守る立場の堅持を

政府は令和6年の秋にも現行の健康保険証を廃止して、マイナ保険証への切り替えを強行しようとしている。

トラブル続きのマイナ保険証への移行は、個人情報との命と暮らしに関する大問題であり、絶対に許してはならない。町としてあらゆる機会を捉え、反対の意思を示すべきと考える。町長の見解を求める。

**A** 町長

政府は、現行の健康保険証を令和6年秋に廃止すると公表している。

町としては、健康保険証廃止後も、町民の皆さんが安心して保険診療を受けられるよう、各種の問い合わせに丁寧に対応していく。

**Q** エコプラザごうどの移転建設について

(1) エコプラザごうどの基本的な考え方は。

(2) SDGsの観点から学習室や展示室を設けては。

(3) ペットボトル、アルミ缶についてポイント制の導入を考えてはどうか。

**A** 町長

(1) 本年度は、移転の前段階として、廃棄物減量化等推進協議会で一般廃棄物処理基本計画を策定している。また、住民アンケートやパブリックコメントを実施し、適切な目標の設定と効果的な施策の構築を決定したいと考えている。

(2) 循環型社会の形成を推進する施設において、見て学ぶ施設は必要である。

(3) 先進事例を参照する等今後の研究課題とする。

## 議会の動き (11月～令和6年1月)

### 11月

- 14日(火) 議会運営委員会
- 17日(金) 全員協議会、議会改革特別委員会

### 12月

- 4日(月) 第6回定例会(初日)
- 6日(水) 民生文教常任委員会
- 7日(木) 総務建設常任委員会
- 13日(水) 第6回定例会(一般質問)、議会運営委員会
- 14日(木) 第6回定例会(議案審議)、全員協議会  
議会改革特別委員会

### 1月

- 11日(木) 広報編集特別委員会
- 16日(火) 議会交流会
- 17日(水) 広報編集特別委員会
- 19日(金) 全員協議会、  
大野町・神戸町議会議員合同研修会



## 3月定例会のお知らせ

### ☆会期の日程

- 3月4日(月) 開会、議案の説明
- 3月13日(水) 一般質問
- 3月14日(木) 議案の審議

### ☆場所

役場3階 議場

### ☆時間

午前9時30分から

## 大野町・神戸町議会議員 合同研修会を実施



1月19日(金)、大野町・神戸町議会議員合同研修会を実施した。  
ごうどバイオマス発電所を視察し、事業内容の説明を受け、施設の見学をした。  
ごうどバイオマス発電所は、中部電力と丸紅が共同出資した「ごうど西濃グリーンパワー合同会社」が運営し、令和5年4月に運転を開始した。発電用燃料の地産地消を目指し、廃材などの木質チップを主に岐阜県内から調達されている。



## ふるさと再発見

表紙の写真は、下宮の日吉神社の狛犬です。天正5年(1577年)に西保城主不破河内守光治が寄進されたもので、昭和三十三年十二月に県重要文化財に指定されています。河内守は、二対の狛犬を造り、一対ずつ、神戸の日吉神社と下宮の日吉神社に寄進したものと思われるため、両日吉神社の狛犬は彫刻も同じ様式で大きさもほとんど同じです。

また、下宮日吉神社の参道西側には、石造常夜燈があります。勸学院の資料によると、日本廻国の修行者の道しるべであったとつです。

※日本廻国とは、法華経を66部写経し、日本全国を巡って66の国々に納経する修行のこと。